

## グループ会社であるメツラー・アセット・マネジメント GmbH（独）、ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブに参画

（以下は当社のグループ会社であるメツラー・アセット・マネジメント GmbH の 2021 年 11 月 1 日付リリース文の翻訳です）

低炭素経済への移行において、政府と企業は等しく責任を負います。資産運用会社として、私共は温室効果ガスの少ない経済の実現へ果敢に貢献します。

メツラー・アセット・マネジメント GmbH がネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブに参画することについて、マネージング・ダイレクター兼 CIO のライナー・マテス博士は次のように述べています。

「メツラー・アセット・マネジメント GmbH は、責任ある投資を行うフロントランナーとして、またネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブの一員として、CO2 ニュートラルという世界的な目標をサポートすることを誇りに思います。

2020 年 12 月に設立されたこのイニシアチブには、現在 128 社の資産運用会社が加盟しており、運用資産総額は約 43 兆米ドルにのびます。ドイツ企業も数社参画しています。

イニシアチブの参画に署名した運用会社は、遅くとも 2050 年までに温室効果ガスの排出量をネットゼロにするために、自らの役割を果たします。具体的には、適切な投資商品の開発、気候保護技術やソリューションへの投資促進などを行っていきます。

これは、地球温暖化を 1.5°C 以内に抑えるという世界的な取り組みとも整合しており、資産運用業界が気候保護を重視していることを明確に示しています。」

### ネットゼロへのコミットメント

メツラー・アセット・マネジメント GmbH は、このイニシアチブに署名することで、特に次のようなコミットメントを明言します。

- 2030 年までにネットゼロ・目標に沿って管理・運用すべき資産について透明な暫定目標を設定し、公表します。これは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が、地球温暖化を 1.5°C 以下に抑えるための特別報告書で定めている、世界全体で 50% の CO2 削減目標の相応な割合の貢献を意味します。
- 遅くとも 2050 年までに運用資産全体で CO2 排出ネットゼロを達成するため、投資先企業との積極的な対話や議決権行使政策を強化します。
- 2050 年までに CO2 排出ネットゼロ達成のための投資戦略・ソリューションを開発します。

### ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブについて

国際的な「ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ」は、資産運用業界が気候変動との戦いにおいて、より積極的な役割を果たすことを狙いとしています。このイニシアチブは、国連責任投資原則（UN PRI）の署名者と、その他 5 つの投資家ネットワークの設立パートナーによって運営されています。

### メツラー・アセット・マネジメント GmbH 持続可能へのコミットメント

メツラー・アセット・マネジメント GmbH（以降、「メツラー」）では、20 年以上前から持続可能性（サステナビリティ）が投資の礎石として重要な役割を果たしており、2012 年からは国連責任投資原則（UN PRI）に署名参画しています。

メツラーの資産運用担当者は、運用するすべての株式、債券、マルチアセット・ファンド等において、投資プロセスの様々な段階で ESG インテグレーションを実践しています。

メツラーのサステナビリティ・ファンドは、EU 開示規則第 8 条に登録・分類されています。

機関投資家向けには、何重にも渡るプロセスで、かつ、顧客の固有ニーズを考慮した個々のポートフォリオごとのサステナブル資本投資を考慮しつつ、望ましいリスク・リターンを構築します。

現在、メツラーの総運用資産額に占めるサステナブル投資の割合は 61%を占め、317 億ユーロにのびます。  
(2021 年 8 月 31 日現在)

【ご留意事項】

- 本ページは、投資一任契約を踏まえた上で、メツラー・アセット・マネジмент GmbH が提供する情報をメツラー・アセット・マネジмент株式会社が翻訳・作成したものです。
- 本ページは、特定の年金基金及び機関投資家向けに作成したものです。
- 本ページは、当社が金融市場に関する情報提供のために作成したものであり法令に基づく開示情報ではありません。
- 実際の投資には、有価証券の価格変動、流動性、信用、カントリー、為替変動等の諸リスクが発生し、損失が生じる場合があり、投資元本を割り込むこともあります。
- 手数料・費用等の投資家の負担は、個別の投資一任契約により異なりますので、その合計額や上限額をあらかじめ表示することはできません。
- 契約の際には事前に契約締結前交付書面等を必ずお読みください。
- 本ページに掲載された内容、意見、予測は今後予告なしに変更される場合があり、当社はその変更等に起因する損害について一切責任を負いません。
- 本ページは信頼できると判断される情報に基づき作成していますが、当社はこれら情報の正確性や信頼性、完全性を保証するものではありません。
- 本ページで紹介している運用実績等は、過去の実績によるものであり、将来の運用成果の獲得を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本ページの全部又は一部を、当社の事前承諾なしに複写、複製若しくは配布することを禁じます。

R21-063